

東日本大震災 皆様からご協力いただいた義援金（支援金）配分について

平成23年4月22日に医会・学会合同救援対策本部会議が開催され、義援金配分方法について協議された。義援金という名称ではあるが実際には支援金として運用すること、また、配分方法については、震災直後のため連絡がとれない会員や医療施設もあり、現状把握のため緊急調査後に義援金（支援金）を支給することが決められた。

これを受け医会は、4月25日に被災県の施設に対し、直接FAXにて調査を行った。その結果、会員の死亡、負傷、並びに施設および自宅の損壊の程度が確認できたため義援金（支援金）の配分を表のとおりとした。

5月19日現在、義援金（支援金）総額は、138,217,003円であり、今回配分額は119,150,000円（+振込手数料388,080円）である。配分以外に物的支援（分娩用、手術用物品や粉ミルク、水、紙おむつ等）として1,533,104円、人的支援（学会からの医師派遣、主として移動のための交通費）として15,000,000円を計上し、残金は2,141,409円であった。義援金口座は9月末まで開設予定であり、その都

度今回の残金と合わせ、第2回、第3回の義援金（支援金）を表の比率で配分していく予定である。

なお、義援金（支援金）の資金交付については、被災県産婦人科医会に表の基準額を示し、被災県医会から被災者等に交付するものとする。また、公的病院に対しては、国等からの補助があると予想されるが、この支援金の配分については、各県医会に委任するものとする。

表 支援金配分の内訳

	死亡者数	負傷者数	施設			自宅			支援金総額		
			全壊	半壊	一部	全壊	半壊	一部	計	(万円)	(%)
全体	3	3	17	12	194	9	26	198	462	11915	100
青森県			0	0	2	0	0	1	3	50	0.4%
岩手県		1	4	1	13	1	2	18	40	1475	12.4%
宮城県	2		5	6	56	4	8	54	135	3800	31.9%
福島県	1	1	7	2	57	1	9	73	151	3845	32.3%
茨城県		1	1	3	57	2	5	47	116	2395	20.1%
千葉県			0	0	9	1	2	5	17	350	2.9%

死亡30万円、負傷15万円

施設被害（全壊200万円、半壊100万円、一部損壊20万円）

自宅被害（全壊60万円、半壊30万円、一部損壊10万円）

（参考）日赤の配分：死亡35万円、負傷18万円 全壊35万円、半壊18万円

コ-ヒ-ブ-ク



書かせていただいた。と言うのも私事になるが家内が23年前に小児科を開業していて、小生も10年前に大学を辞して同じ建物内で開業したが、小生は暇で家内は多忙だったために予防接種を引き受けて毎日10数人の予防接種をしていた経験があったためである。

日本の予防接種制度は世界の標準から相当遅れている（ワクチンギャップ）。その原因として予防接種による有害事象で患者救済の立場に立つ司法判断により厚労省・医師が萎縮してしまったことも大きいとされる。米国では予防接種に対しても無過失補償制度が適応されているため、国・医師・ワクチンメーカーは積極的にワクチン政策を推進できた。日本は国内使用分を数社が分けあって製造している中小規模の施設がほとんどで、大規模な製造施設はない。2年前に新型インフルエンザ（H1N1）が流行したが直ぐにワクチン製造ができなかったのも、有精卵による製造法であったためで、今になって外国から組織培養の技術導入をしようとしている。最近エーザイが優秀なアジュバンド（免疫賦活剤）を開発し、サノフィ・パスツールと合併会社を立ち上げたのは吉報である。

HPV ワクチンは平成21年12月サーバリックス（2価、英 GSK）が発売され、平成22年秋に中学1年～高校1年女児に公費補助が決定後は希望者が殺到し、本年3月にはサーバリックスは品薄状態に陥り患者さんに謝る毎日が続いている。発売当初は産婦人科での接種が主体であったが、

ワクチンあれこれ（2）

中学生には産婦人科の敷居が高いためか、内科・小児科などでの接種が急増している。接種時に産婦人科医は性教育や子宮癌検診の必要性を説いているが、他科ではその説明が十分でないことが危惧されている。4価のガーダシル（米 Merck）の認可は遅れに遅れていたがようやく発売される予定で、尖圭コンジローマ・肛門癌・陰茎癌への効果も期待され、欧米では男性にも接種されつつある。耳鼻科で治療に難渋している若年性再発性呼吸器乳頭腫症（JORRP）は産道感染であり、4価ワクチンには予防効果がある。さらなる多価ワクチンも外国で第3相の治験中と聞くので、今後大きく進展することが期待される。

Hib、小児用肺炎球菌ワクチンは HPV と同時に公費補助の対象となり、多くの自治体では今年1月から公費補助が開始された。このため生後2カ月から Hib・肺炎球菌ワクチン、3カ月からは3混を含めた同時接種が急増した。しかし2カ月間で7名の乳幼児が相次いで死亡したため、厚労省は3月に接種を一時中止した。厚労省の専門家委員会は、これら7名の乳児の死亡はワクチン接種との直接的な因果関係はなく同時接種にも問題ないとし、4月から接種は再開された。しかし、同時期に発生した福島原発事故の政府発表に不信感を持った母親らは慎重な態度となり、再開後の接種に以前程の勢いはない。細菌性髄膜炎を予防するこれらのワクチンの安全性は高く世界中で無料接種され、妊娠中から産婦人科医が積極的に説明すれば接種率は向上するはずである。B型肝炎ワクチンも母親がB型肝炎キャリアーであるかどうかにかかわらず、諸外国では出生直後から全員に無料接種する方向になっている。これらの生後まもなくからのワクチン接種に産婦人科医は積極的に関与すべきであろう。（広報委員・鈴木 正利）